

令和3年度 松島町の財務書類

【統一的な基準による一般会計等財務書類】

令和5年3月

松島町 財務課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 松島町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和3年度 松島町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 住民一人当たり行政コスト	25
(5) 受益者負担割合	25
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	26
(7) 資産老朽化比率	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

本報告書は全体会計までの数値報告となります。

■松島町における財務書類の範囲

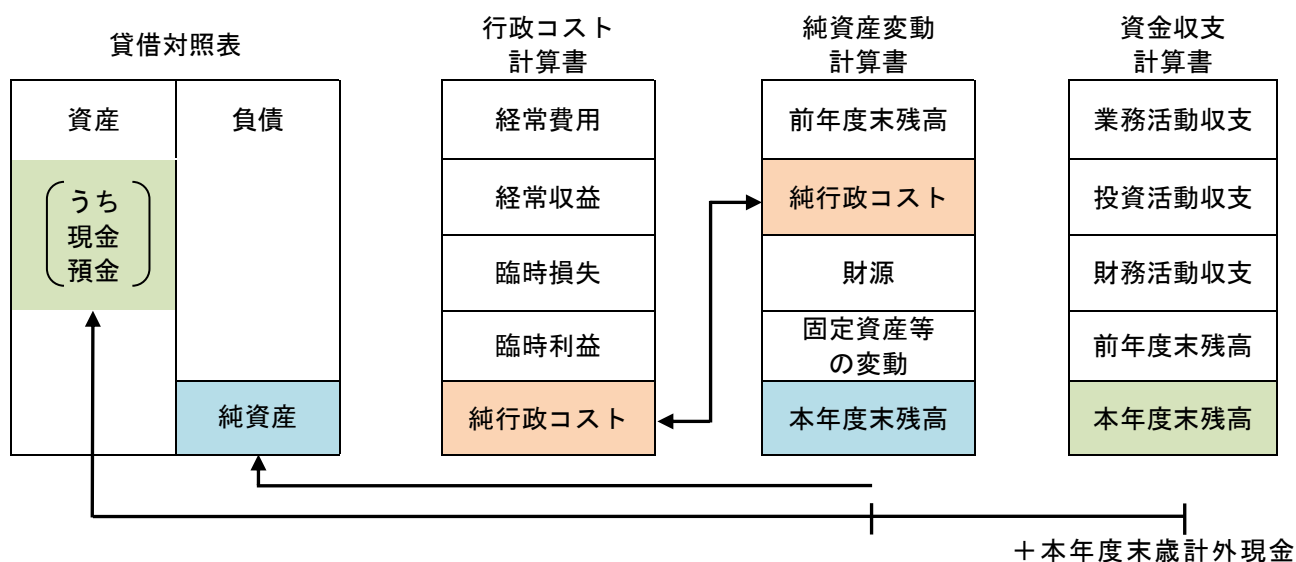
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			松島区外区有特別会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計(保険)	
		介護保険特別会計(サービス)	
		観瀾亭等特別会計	
		公共下水道事業特別会計	
		水道事業会計	
		部事務組合	塩釜地区消防事務組合
宮城東部衛生処理組合			
宮城県後期高齢者医療広域連合			
吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合			
宮城県市町村職員退職手当組合			
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合			
宮城県市町村自治振興センター			

※本報告書は全体会計までの数値報告となります。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 松島町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は松島町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	41,203,966	50,836,319	固定負債	5,509,143	11,271,357
有形固定資産	39,707,899	49,047,597	地方債等	4,697,595	10,161,951
事業用資産	11,297,137	11,595,300	長期未払金	-	-
土地	5,733,279	6,010,029	退職手当引当金	811,548	811,548
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	14,428,907	14,455,806	その他	-	297,858
建物減価償却累計額	△9,086,204	△9,091,690	流動負債	628,444	1,206,313
工作物	678,491	678,491	1年内償還予定地方債等	518,950	1,032,112
工作物減価償却累計額	△457,336	△457,336	未払金	-	41,977
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	654
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	67,529	79,482
航空機	-	-	預り金	41,965	41,965
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	10,123
その他	-	-	負債合計	6,137,587	12,477,670
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	-	-	固定資産等形成分	42,985,794	53,111,036
インフラ資産	28,368,678	37,371,225	余剰分(不足分)	△4,948,453	△9,383,717
土地	3,489,428	3,865,956	他団体出資等分	-	-
建物	11,152,057	12,161,980	純資産合計	38,037,341	43,727,319
建物減価償却累計額	△7,065,219	△7,816,572			
工作物	59,144,597	77,759,701			
工作物減価償却累計額	△38,352,185	△48,605,386			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	-	5,545			
物品	739,783	1,187,357			
物品減価償却累計額	△697,700	△1,106,285			
無形固定資産	65,197	69,336			
ソフトウェア	65,197	69,336			
その他	-	-			
投資その他の資産	1,430,871	1,719,385			
投資及び出資金	55,300	55,300			
有価証券	2,430	2,430			
出資金	52,870	52,870			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	54,360	94,349			
長期貸付金	55,139	55,139			
基金	1,268,532	1,518,885			
減債基金	-	-			
その他	1,268,532	1,518,885			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△2,460	△4,287			
流動資産	2,970,961	5,368,670			
現金預金	451,785	2,304,532			
資金	409,820	2,262,568			
歳計外現金	41,965	41,965			
未収金	737,636	798,129			
短期貸付金	-	-			
基金	1,781,828	2,274,717			
財政調整基金	1,420,853	1,913,742			
減債基金	360,975	360,975			
棚卸資産	-	7,062			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△287	△15,770			
繰延資産	-	-			
資産合計	44,174,928	56,204,989	負債及び純資産合計	44,174,928	56,204,989

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 441.75 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 380.37 億円（86.1%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 61.38 億円（13.9%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 562.05 億円、純資産は約 437.27 億円（77.8%）、負債は約 124.78 億円（22.3%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】						
固定資産	43,632,790	41,203,966	94.4%	53,137,791	50,836,319	95.7%
有形固定資産	41,351,918	39,707,899	96.0%	50,516,857	49,047,597	97.1%
事業用資産	11,556,019	11,297,137	97.8%	11,855,985	11,595,300	97.8%
土地	5,733,279	5,733,279	100.0%	6,010,029	6,010,029	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	14,372,163	14,428,907	100.4%	14,399,062	14,455,806	100.4%
建物減価償却累計額	△8,771,921	△9,086,204	103.6%	△8,775,605	△9,091,690	103.6%
工作物	665,025	678,491	102.0%	665,025	678,491	102.0%
工作物減価償却累計額	△442,528	△457,336	103.3%	△442,528	△457,336	103.3%
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	29,734,654	28,368,678	95.4%	38,534,633	37,371,225	97.0%
土地	3,488,292	3,489,428	100.0%	3,864,820	3,865,956	100.0%
建物	11,152,057	11,152,057	100.0%	12,020,112	12,161,980	101.2%
建物減価償却累計額	△6,762,520	△7,065,219	104.5%	△7,556,598	△7,816,572	103.4%
工作物	58,957,408	59,144,597	100.3%	75,940,546	77,759,701	102.4%
工作物減価償却累計額	△37,100,583	△38,352,185	103.4%	△47,132,394	△48,605,386	103.1%
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	1,398,148	5,545	0.4%
物品	729,794	739,783	101.4%	1,270,871	1,187,357	93.4%
物品減価償却累計額	△668,548	△697,700	104.4%	△1,144,632	△1,106,285	96.6%
無形固定資産	26,046	65,197	250.3%	30,458	69,336	227.6%
ソフトウェア	26,046	65,197	250.3%	30,458	69,336	227.6%
その他	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	2,254,825	1,430,871	63.5%	2,590,476	1,719,385	66.4%
投資及び出資金	55,300	55,300	100.0%	55,300	55,300	100.0%
有価証券	2,430	2,430	100.0%	2,430	2,430	100.0%
出資金	52,870	52,870	100.0%	52,870	52,870	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	22,983	54,360	236.5%	61,451	94,349	153.5%
長期貸付金	61,400	55,139	89.8%	61,400	55,139	89.8%
基金	2,124,137	1,268,532	59.7%	2,434,916	1,518,885	62.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	2,124,137	1,268,532	59.7%	2,434,916	1,518,885	62.4%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△8,995	△2,460	27.3%	△22,592	△4,287	19.0%
流動資産	3,089,292	2,970,961	96.2%	5,177,383	5,368,670	103.7%
現金預金	801,774	451,785	56.3%	2,560,070	2,304,532	90.0%
資金	706,050	409,820	58.0%	2,464,346	2,262,568	91.8%
歳計外現金	95,724	41,965	43.8%	95,724	41,965	43.8%
未収金	792,441	737,636	93.1%	859,157	798,129	92.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	1,495,711	1,781,828	119.1%	1,772,144	2,274,717	128.4%
財政調整基金	1,214,798	1,420,853	117.0%	1,491,231	1,913,742	128.3%
減債基金	280,913	360,975	128.5%	280,913	360,975	128.5%
棚卸資産	-	-	-	7,049	7,062	100.2%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△634	△287	45.3%	△21,037	△15,770	75.0%
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	46,722,082	44,174,928	94.5%	58,315,174	56,204,989	96.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】						
固定負債	5,745,490	5,509,143	95.9%	11,307,845	11,271,357	99.7%
地方債等	4,924,048	4,697,595	95.4%	10,175,380	10,161,951	99.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	821,442	811,548	98.8%	821,442	811,548	98.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	311,024	297,858	95.8%
流動負債	656,779	628,444	95.7%	1,188,041	1,206,313	101.5%
1年内償還予定地方債等	486,792	518,950	106.6%	932,020	1,032,112	110.7%
未払金	-	-	-	63,222	41,977	66.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	580	654	112.8%
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	74,263	67,529	90.9%	86,393	79,482	92.0%
預り金	95,724	41,965	43.8%	95,724	41,965	43.8%
その他	-	-	-	10,102	10,123	100.2%
負債合計	6,402,269	6,137,587	95.9%	12,495,887	12,477,670	99.9%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	45,128,501	42,985,794	95.3%	54,909,935	53,111,036	96.7%
余剰分(不足分)	△4,808,688	△4,948,453	102.9%	△9,090,648	△9,383,717	103.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	40,319,813	38,037,341	94.3%	45,819,287	43,727,319	95.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 25.47 億円 (5.5%) の減少、純資産は約 22.82 億円 (5.7%) の減少、負債は約 2.65 億円 (4.1%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 21.10 億円 (3.6%) の減少、純資産は約 20.92 億円 (4.6%) の減少、負債は約 0.18 億円 (0.01%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 19.20 億円であるのに対し、資金収支計算書の公共施設等整備費支出が約 3.15 億円と、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高が減少したためです。

負債減少の主な要因は、資金収支計算書の財務活動支出のうち地方債等償還支出が約 4.75 億円、財務活動収入のうち地方債等発行収入が約 2.81 億円と、償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高が減少したためです。

純資産減少の要因は、地方債の償還等の負債の減少に対して、固定資産の減価償却の進行が大きく、町全体として所有している資産価値が減少したことによるものです。

③令和3年度松島町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、松島町が保有している資産状況について見ていきますが、単に松島町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、松島町における資産形成の特徴が把握可能となります。

松島町における資産の構成を見ると、事業用資産が25.6%、インフラ資産が64.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（東北） 160自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 10自治体

項目(金額:千円)	松島町			人口規模別平均(東北)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (62団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
有形固定資産	41,351,918	39,707,899	△1,644,019	15,610,889	44,392,263	157,164,223	254,060,972	467,881,340	16,834,768
事業用資産	11,556,019	11,297,137	△258,882	8,287,787	22,153,329	59,712,024	132,390,823	358,183,046	9,094,023
インフラ資産	29,734,654	28,368,678	△1,365,976	7,236,375	22,101,251	91,065,191	120,782,955	262,257,819	7,563,861
物品	61,245	42,084	△19,162	82,162	459,173	1,300,481	887,271	6,788,283	225,193
無形固定資産	26,046	65,197	39,150	26,925	44,516	1,474,600	131,115	1,907,187	19,834
投資その他の資産	2,254,825	1,430,871	△823,954	3,187,907	3,345,434	18,472,165	21,285,972	128,808,876	2,359,101
流動資産	3,089,292	2,970,961	△118,331	1,726,934	2,979,687	9,147,420	14,620,513	36,495,973	1,994,423
資産合計	46,722,082	44,174,928	△2,547,154	20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638	21,208,126
項目 (資産合計に対する構成比)	松島町			人口規模別平均(東北)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (62団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
有形固定資産	88.5%	89.9%	1.4%	75.1%	86.3%	81.6%	87.6%	58.6%	79.4%
事業用資産	24.7%	25.6%	0.8%	39.9%	43.1%	31.0%	45.6%	44.9%	42.9%
インフラ資産	63.6%	64.2%	0.6%	34.8%	43.0%	47.3%	41.6%	32.8%	35.7%
物品	0.1%	0.1%	△0.0%	0.4%	0.9%	0.7%	0.3%	0.9%	1.1%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.8%	0.0%	0.2%	0.1%
投資その他の資産	4.8%	3.2%	△1.6%	15.3%	6.5%	9.6%	7.3%	16.1%	11.1%
流動資産	6.6%	6.7%	0.1%	8.3%	5.8%	4.7%	5.0%	4.6%	9.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

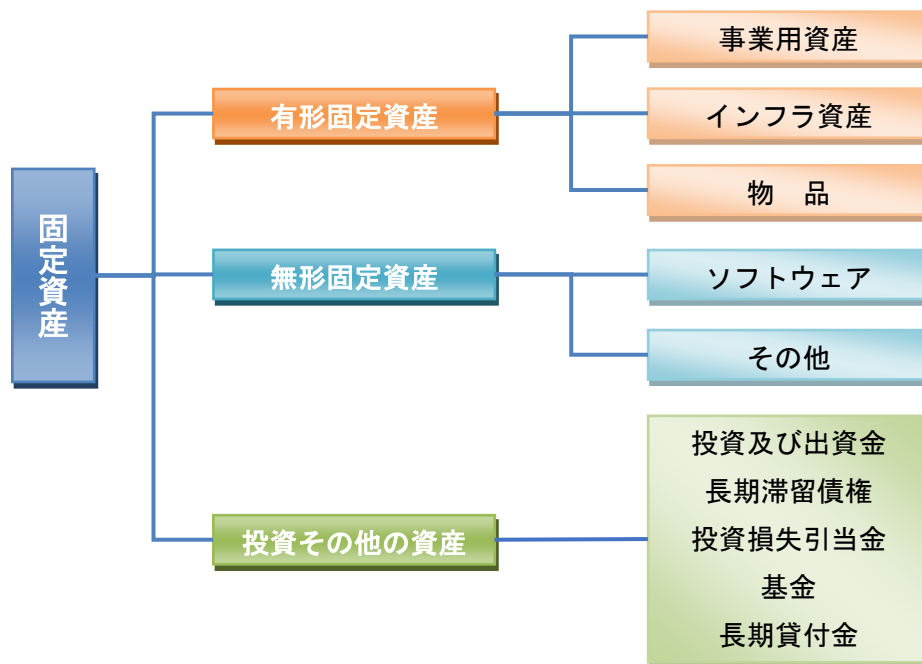
【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

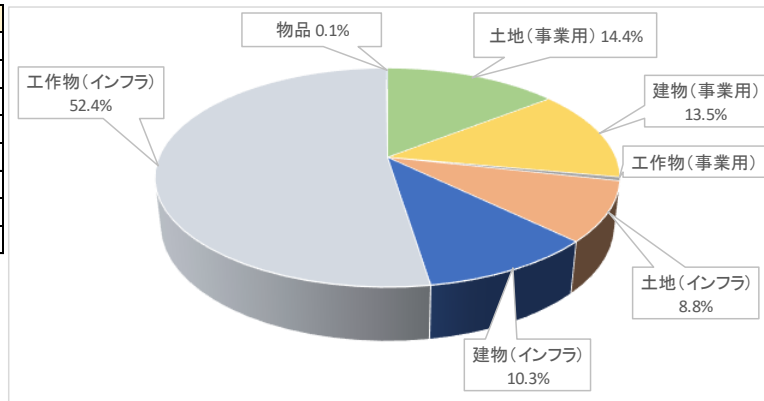


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに松島町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,733,279	14.4%
建物(事業用)	5,342,703	13.5%
工作物(事業用)	221,155	0.6%
土地(インフラ)	3,489,428	8.8%
建物(インフラ)	4,086,839	10.3%
工作物(インフラ)	20,792,412	52.4%
物品	42,084	0.1%
合計	39,707,899	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の52.4%、次いで土地(事業用資産)の14.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

松島町においては、64.6%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高い水準です。事業用資産は63.2%、インフラ資産は64.6%となっており、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	松島町		前年比	人口規模別平均(東北)					町村Ⅲ-2 (10団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (62団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	
償却資産取得価額合計	85,876,447	86,143,835	267,388	33,607,589	75,463,578	271,726,638	399,053,201	711,758,445	32,071,381
減価償却累計額	53,746,101	55,658,643	1,912,543	21,057,154	44,586,948	155,718,384	227,856,835	428,735,298	22,065,139
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.6%	64.6%	2.0%	62.7%	59.1%	57.3%	57.1%	60.2%	68.8%
【参考】事業用資産	61.3%	63.2%	1.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	61.0%	63.0%	2.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	66.5%	67.4%	0.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	62.6%	64.6%	2.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	60.6%	63.4%	2.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	62.9%	64.8%	1.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	91.6%	94.3%	2.7%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和3年度松島町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

松島町の純資産比率は86.1%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	松島町			人口規模別平均（東北）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅲ-2 （10団体）
				1万人未満 （63団体）	1万～5万人 （62団体）	5～10万人 （20団体）	10～30万人 （12団体）	30万人以上 （3団体）	
資産合計	46,722,082	44,174,928	△2,547,154	20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638	21,208,126
負債合計	6,402,269	6,137,587	△264,683	4,854,283	11,940,843	88,634,074	94,385,369	354,955,616	5,301,411
純資産合計	40,319,813	38,037,341	△2,282,472	15,922,423	39,484,120	103,981,872	195,713,203	443,638,022	15,906,715
純資産比率	86.3%	86.1%	△0.2%	76.6%	76.8%	54.0%	67.5%	55.6%	75.0%
負債比率	13.7%	13.9%	0.2%	23.4%	23.2%	46.0%	32.5%	44.4%	25.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、松島町は11.8%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	松島町			人口規模別平均（東北）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅲ-2 （10団体）
				1万人未満 （63団体）	1万～5万人 （62団体）	5～10万人 （20団体）	10～30万人 （12団体）	30万人以上 （3団体）	
資産合計	46,722,082	44,174,928	△2,547,154	20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638	21,208,126
地方債残高	5,410,840	5,216,545	△194,295	3,711,300	9,343,904	73,044,869	76,038,213	279,700,023	3,763,187
資産合計対地方債割合	11.6%	11.8%	0.2%	17.9%	18.2%	37.9%	26.2%	35.0%	17.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	8,866,172	13,135,242
業務費用	5,530,762	6,978,365
人件費	1,187,551	1,372,850
職員給与費	936,805	1,068,987
賞与等引当金繰入額	67,529	78,828
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	183,217	225,034
物件費等	3,256,869	4,422,152
物件費	1,297,166	2,012,738
維持補修費	39,963	69,004
減価償却費	1,919,741	2,340,410
その他	-	-
その他の業務費用	1,086,342	1,183,364
支払利息	31,308	94,177
徴収不能引当金繰入額	-	279
その他	1,055,034	1,088,908
移転費用	3,335,410	6,156,876
補助金等	2,233,758	5,896,592
社会保障給付	252,309	252,741
他会計への繰出金	844,196	-
その他	5,147	7,544
経常収益	266,805	945,010
使用料及び手数料	84,263	731,016
その他	182,542	213,994
純経常行政コスト	8,599,367	12,190,232
臨時損失	38,572	38,572
災害復旧事業費	38,572	38,572
資産除売却損	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	16,768	16,768
資産売却益	6,874	6,874
その他	9,894	9,894
純行政コスト	8,621,172	12,212,036

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約88.66億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.67億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約85.99億円、臨時損益を加えた純行政コストは約86.21億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約122.12億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	9,793,416	8,866,172	90.5%	13,946,640	13,135,242	94.2%
業務費用	4,691,895	5,530,762	117.9%	7,975,062	6,978,365	87.5%
人件費	1,198,042	1,187,551	99.1%	1,381,065	1,372,850	99.4%
職員給与費	944,207	936,805	99.2%	1,072,889	1,068,987	99.6%
賞与等引当金繰入額	74,263	67,529	90.9%	85,753	78,828	91.9%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	179,573	183,217	102.0%	222,423	225,034	101.2%
物件費等	3,447,481	3,256,869	94.5%	6,460,761	4,422,152	68.4%
物件費	1,477,172	1,297,166	87.8%	4,030,383	2,012,738	49.9%
維持補修費	63,447	39,963	63.0%	93,172	69,004	74.1%
減価償却費	1,906,862	1,919,741	100.7%	2,337,205	2,340,410	100.1%
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	46,371	1,086,342	2342.7%	133,236	1,183,364	888.2%
支払利息	35,784	31,308	87.5%	105,775	94,177	89.0%
徴収不能引当金繰入額	256	-	-	2,074	279	13.5%
その他	10,331	1,055,034	10212.3%	25,386	1,088,908	4289.4%
移転費用	5,101,521	3,335,410	65.4%	5,971,578	6,156,876	103.1%
補助金等	3,040,312	2,233,758	73.5%	5,516,936	5,896,592	106.9%
社会保障給付	267,246	252,309	94.4%	267,246	252,741	94.6%
他会計への繰出金	1,611,785	844,196	52.4%	-	-	-
その他	182,178	5,147	2.8%	187,396	7,544	4.0%
経常収益	207,482	266,805	128.6%	883,158	945,010	107.0%
使用料及び手数料	83,266	84,263	101.2%	703,113	731,016	104.0%
その他	124,217	182,542	147.0%	180,045	213,994	118.9%
純経常行政コスト	9,585,934	8,599,367	89.7%	13,063,481	12,190,232	93.3%
臨時損失	726,468	38,572	5.3%	726,586	38,572	5.3%
災害復旧事業費	726,468	38,572	5.3%	726,468	38,572	5.3%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	119	-	-
臨時利益	34,661	16,768	48.4%	60,149	16,768	27.9%
資産売却益	609	6,874	1128.7%	609	6,874	1128.7%
その他	34,052	9,894	29.1%	59,540	9,894	16.6%
純行政コスト	10,277,740	8,621,172	83.9%	13,729,918	12,212,036	88.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約9.27億円（9.5%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.59億円（28.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約9.87億円（10.3%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約16.57億円（16.1%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約15.18億円（11.1%）減少となっています。

③経常費用の構成割合 (単位：千円)

項目(金額:千円)	松島町		前年比	人口規模別平均(東北)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (62団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
	経常費用	9,793,416		8,866,172	△927,244	4,362,479	12,110,328	50,984,584	85,075,495
業務費用	4,691,895	5,530,762	838,867	2,303,448	5,903,264	26,198,386	31,735,321	91,773,730	3,140,123
人件費	1,198,042	1,187,551	△10,491	671,997	1,623,349	10,543,637	10,275,879	43,586,840	1,297,026
物件費等	3,447,481	3,256,869	△190,612	1,581,796	4,012,053	14,765,020	20,679,279	47,369,186	1,793,987
その他の業務費用	46,371	1,086,342	1,039,970	49,655	267,863	889,729	780,163	817,704	49,109
移転費用	5,101,521	3,335,410	△1,766,111	2,059,031	6,207,064	24,786,198	53,340,174	121,516,520	3,144,297
項目 (経常費用に対する構成比)	松島町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (62団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
経常費用	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	47.9%	62.4%	14.5%	52.8%	48.7%	51.4%	37.3%	43.0%	50.0%
人件費	12.2%	13.4%	1.2%	15.4%	13.4%	20.7%	12.1%	20.4%	20.6%
物件費等	35.2%	36.7%	1.5%	36.3%	33.1%	29.0%	24.3%	22.2%	28.5%
その他の業務費用	0.5%	12.3%	11.8%	1.1%	2.2%	1.7%	0.9%	0.4%	0.8%
移転費用	52.1%	37.6%	△14.5%	47.2%	51.3%	48.6%	62.7%	57.0%	50.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

経常費用の構成割合を他団体と比較することによって、どのコストに重点が置かれているのかがわかります。

松島町においては、業務費用が62.4%、移転費用が37.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.4%、物件費等に36.7%、その他の業務費用が12.3%となっています。

④減価償却費の状況 (単位：千円)

項目(金額:千円)	松島町		前年比	人口規模別平均(東北)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (62団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
	減価償却費	1,906,862		1,919,741	12,879	685,348	1,528,265	5,346,596	7,004,130
経常費用	9,793,416	8,866,172	△927,244	4,362,479	12,110,328	50,984,584	85,075,495	213,290,250	6,284,420
対経常費用 減価償却費割合	19.5%	21.7%	2.2%	15.7%	12.6%	10.5%	8.2%	6.5%	7.4%
未償却資産合計	32,156,393	30,550,388	△1,606,005	33,607,589	75,463,578	271,726,638	399,053,201	711,758,445	32,071,381
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	6.3%	0.4%	2.0%	2.0%	2.0%	1.8%	1.9%	1.4%
資産合計	46,722,082	44,174,928	△2,547,154	20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638	21,208,126
対資産合計 減価償却費割合	4.1%	4.3%	0.3%	3.3%	3.0%	2.8%	2.4%	1.7%	2.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。松島町における減価償却費の構成割合は21.7%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

⑤移転費用の状況 (単位：千円)

項目(金額:千円)	松島町		前年比	人口規模別平均(東北)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (62団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
	経常費用	9,793,416		8,866,172	△927,244	4,362,479	12,110,328	50,984,584	85,075,495
移転費用	5,101,521	3,335,410	△1,766,111	2,059,031	6,207,064	24,786,198	53,340,174	121,516,520	3,144,297
補助金等	3,040,312	2,233,758	△806,554	1,387,524	3,985,210	18,344,280	32,404,356	61,620,544	2,105,880
社会保障給付	267,246	252,309	△14,937	279,402	1,369,317	4,145,873	16,036,021	46,388,933	507,101
他会計への繰出金	1,611,785	844,196	△767,588	362,899	805,350	1,963,603	4,636,550	13,436,578	486,621
その他	182,178	5,147	△177,031	29,207	47,188	332,442	263,246	70,465	44,695
項目 (経常費用に対する構成比)	松島町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (62団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
経常費用	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	52.1%	37.6%	△14.5%	47.2%	51.3%	48.6%	62.7%	57.0%	50.0%
補助金等	31.0%	25.2%	△5.9%	31.8%	32.9%	36.0%	38.1%	28.9%	33.5%
社会保障給付	2.7%	2.8%	0.1%	6.4%	11.3%	8.1%	18.8%	21.7%	8.1%
他会計への繰出金	16.5%	9.5%	△6.9%	8.3%	6.7%	3.9%	5.4%	6.3%	7.7%
その他	1.9%	0.1%	△1.8%	0.7%	0.4%	0.7%	0.3%	0.0%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

松島町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.2%、扶助費である社会保障給付が2.8%、他会計の負担分である繰出金が9.5%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	40,319,813	45,819,287
純行政コスト(△)	△8,622,307	△12,212,036
財源	6,270,642	9,896,835
税収等	4,647,377	5,964,131
国県等補助金	1,623,265	3,932,704
本年度差額	△2,351,665	△2,315,202
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	69,193	223,234
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	-
本年度純資産変動額	△2,282,472	△2,091,968
本年度末純資産残高	38,037,341	43,727,319

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約380.37億円となっています。また、全体会計では約437.27億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	42,448,231	40,319,813	95.0%	48,229,863	45,819,287	95.0%
純行政コスト(△)	△10,277,740	△8,622,307	83.9%	△13,729,918	△12,212,036	88.9%
財源	8,149,322	6,270,642	76.9%	11,571,343	9,896,835	85.5%
税収等	4,856,133	4,647,377	95.7%	6,138,997	5,964,131	97.2%
国県等補助金	3,293,188	1,623,265	49.3%	5,432,346	3,932,704	72.4%
本年度差額	△2,128,419	△2,351,665	110.5%	△2,158,576	△2,315,202	107.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	69,193	-	-	223,234	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	△252,000	-	-
本年度純資産変動額	△2,128,419	△2,282,472	107.2%	△2,410,576	△2,091,968	86.8%
本年度末純資産残高	40,319,813	38,037,341	94.3%	45,819,287	43,727,319	95.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約22.82億円（5.6%）減少、全体会計では約20.92億円（4.6%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：借入金、公債費などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	6,954,488	10,821,920
業務費用支出	3,618,997	4,665,044
移転費用支出	3,335,491	6,156,876
業務収入	6,418,845	10,817,514
臨時支出	38,572	38,572
臨時収入	25,708	25,708
業務活動収支	△548,508	△17,271
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,043,138	1,874,366
投資活動収入	1,489,711	1,603,234
投資活動収支	446,573	△271,132
【財務活動収支】		
財務活動支出	475,065	895,246
財務活動収入	280,770	981,870
財務活動収支	△194,295	86,624
本年度資金収支額	△296,230	△201,779
前年度末資金残高	706,050	2,464,346
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	409,820	2,262,568

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2.96億円のマイナスで、資金残高は約4.10億円に減少しました。

全体会計では約2.02億円のマイナスで、資金残高は約22.63億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	6,954,488	10,821,920
業務費用支出	3,618,997	4,665,044
人件費支出	1,194,285	1,379,760
物件費等支出	1,338,370	2,102,941
支払利息支出	31,308	94,177
その他の支出	1,055,034	1,088,166
移転費用支出	3,335,491	6,156,876
補助金等支出	2,233,758	5,896,592
社会保障給付支出	252,309	252,741
他会計への繰出支出	844,277	-
その他の支出	5,147	7,544
業務収入	6,418,845	10,817,514
税収等収入	4,696,817	6,002,659
国県等補助金収入	1,484,600	3,788,048
使用料及び手数料収入	83,566	736,387
その他の収入	153,862	290,419
臨時支出	38,572	38,572
災害復旧事業費支出	38,572	38,572
その他の支出	-	-
臨時収入	25,708	25,708
業務活動収支	△548,508	△17,271
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,043,138	1,874,366
公共施設等整備費支出	314,872	1,032,957
基金積立金支出	653,266	766,409
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	75,000	75,000
その他の支出	-	-
投資活動収入	1,489,711	1,603,234
国県等補助金収入	109,628	111,998
基金取崩収入	1,291,948	1,403,101
貸付金元金回収収入	81,261	81,261
資産売却収入	6,874	6,874
その他の収入	-	-
投資活動収支	446,573	△271,132
【財務活動収支】		
財務活動支出	475,065	895,246
地方債等償還支出	475,065	895,207
その他の支出	-	39
財務活動収入	280,770	981,870
地方債等発行収入	280,770	981,870
その他の収入	-	-
財務活動収支	△194,295	86,624
本年度資金収支額	△296,230	△201,779
前年度末資金残高	706,050	2,464,346
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	409,820	2,262,568
前年度末歳計外現金残高	95,724	95,724
本年度歳計外現金増減額	△53,759	△53,759
本年度末歳計外現金残高	41,965	41,965
本年度末現金預金残高	451,785	2,304,532

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	7,889,895	6,954,488	88.1%	12,105,604	10,821,920	89.4%
業務費用支出	2,788,373	3,618,997	129.8%	6,134,026	4,665,044	76.1%
人件費支出	1,201,638	1,194,285	99.4%	1,384,479	1,379,760	99.7%
物件費等支出	1,540,620	1,338,370	86.9%	4,617,976	2,102,941	45.5%
支払利息支出	35,784	31,308	87.5%	105,775	94,177	89.0%
その他の支出	10,331	1,055,034	10212.3%	25,796	1,088,166	4218.4%
移転費用支出	5,101,521	3,335,491	65.4%	5,971,578	6,156,876	103.1%
補助金等支出	3,040,312	2,233,758	73.5%	5,516,936	5,896,592	106.9%
社会保障給付支出	267,246	252,309	94.4%	267,246	252,741	94.6%
他会計への繰出支出	1,611,785	844,277	52.4%	-	-	-
その他の支出	182,178	5,147	2.8%	187,396	7,544	4.0%
業務収入	7,476,308	6,418,845	85.9%	11,500,103	10,817,514	94.1%
税収等収入	4,787,267	4,696,817	98.1%	6,074,081	6,002,659	98.8%
国県等補助金収入	2,482,721	1,484,600	59.8%	4,621,879	3,788,048	82.0%
使用料及び手数料収入	82,136	83,566	101.7%	627,149	736,387	117.4%
その他の収入	124,184	153,862	123.9%	176,993	290,419	164.1%
臨時支出	726,468	38,572	5.3%	726,586	38,572	5.3%
災害復旧事業費支出	726,468	38,572	5.3%	726,468	38,572	5.3%
その他の支出	-	-	-	119	-	-
臨時収入	601,368	25,708	4.3%	601,368	25,708	4.3%
業務活動収支	△538,686	△548,508	101.8%	△730,720	△17,271	2.4%
【投資活動収支】						
投資活動支出	2,064,776	1,043,138	50.5%	2,647,306	1,874,366	70.8%
公共施設等整備費支出	1,576,604	314,872	20.0%	2,060,333	1,032,957	50.1%
基金積立金支出	413,172	653,266	158.1%	511,973	766,409	149.7%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	75,000	75,000	100.0%	75,000	75,000	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,604,284	1,489,711	92.9%	1,761,604	1,603,234	91.0%
国県等補助金収入	411,482	109,628	26.6%	448,105	111,998	25.0%
基金取崩収入	1,116,717	1,291,948	115.7%	1,225,969	1,403,101	114.4%
貸付金元金回収収入	75,473	81,261	107.7%	75,473	81,261	107.7%
資産売却収入	612	6,874	1123.1%	12,057	6,874	57.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△460,492	446,573	△97.0%	△885,702	△271,132	30.6%
【財務活動収支】						
財務活動支出	471,619	475,065	100.7%	914,992	895,246	97.8%
地方債等償還支出	471,619	475,065	100.7%	914,992	895,207	97.8%
その他の支出	-	-	-	-	39	-
財務活動収入	354,778	280,770	79.1%	913,578	981,870	107.5%
地方債等発行収入	354,778	280,770	79.1%	913,578	981,870	107.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△116,841	△194,295	166.3%	△1,414	86,624	△6126.2%
本年度資金収支額	△1,116,019	△296,230	26.5%	△1,617,836	△201,779	12.5%
前年度末資金残高	1,822,070	706,050	38.7%	4,082,182	2,464,346	60.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	706,050	409,820	58.0%	2,464,346	2,262,568	91.8%
前年度末歳計外現金残高	95,244	95,724	100.5%	95,244	95,724	100.5%
本年度歳計外現金増減額	480	△53,759	△11199.9%	480	△53,759	△11199.9%
本年度末歳計外現金残高	95,724	41,965	43.8%	95,724	41,965	43.8%
本年度末現金預金残高	801,774	451,785	56.3%	2,560,070	2,304,532	90.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 松島町財務分析（一般会計等）

これまでは、松島町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは松島町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、松島町と東北地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）
- (7) 資産老朽化比率

- 純資産比率は 86.1%で平均値 76.8%の 1.12 倍
- 住民一人当たりの資産額は 339 万円で平均値 266 万円の 1.27 倍
- 住民一人当たりの負債額は 47 万円で平均値 59 万円の 0.79 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 66 万円で平均値 61 万円の 1.08 倍
- 受益者負担割合は 3.0%で平均値 3.0%の 0.99 倍
- 基礎的財政収支は約-7.09 億円で平均値-11.33 億円の 0.62 倍
- 資産老朽化比率は 64.6%で平均値 59.1%の 1.09 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (62団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
		R2年度	R3年度							
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	86.3%	86.1%	△0.2%	76.6%	76.8%	54.0%	67.5%	55.6%	75.0%

松島町の純資産比率は、86.1%となっています。平均値より高い水準です。

次ページにて一人当たりの資産額・負債額について述べておりますが、同規模人口の自治体の一人当たり資産額より高い水準かつ、一人当たり負債額は同水準であるため、平均と比して純資産比率が高い状況となっております。

他自治体と比べて、松島町はインフラ資産への投資が多く、特に避難所等の災害関連施設や避難道路に関する投資の多さが主たる要因と考えられます。

当指標につき、事例を用いて説明します。

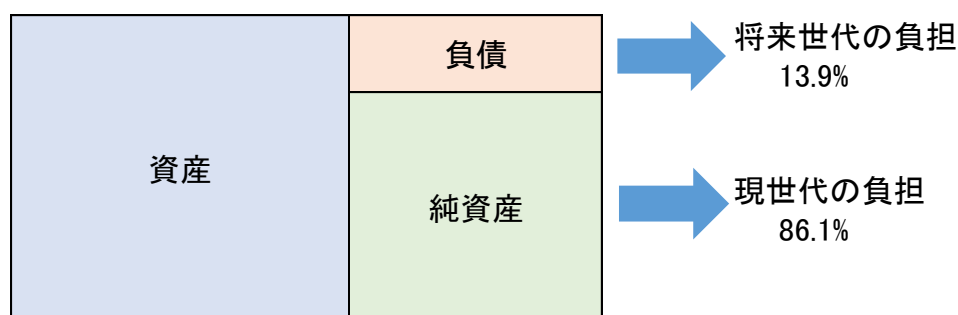
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

松島町の場合だと、自己資金が86.1万円、借金が13.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (62団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	354万円	339万円	△15万円	557万円	266万円	216万円	109万円	159万円	216万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の13,445人で算出しています。

松島町の「住民一人当たりの資産額」は339万円で、平均値の266万円よりも高い水準です。

先述の通り、インフラ資産への投資額の大きさが、平均よりも1.5倍近く高い水準であることの理由だと考えられます。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (62団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	49万円	47万円	△2万円	91万円	59万円	105万円	38万円	56万円	52万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

松島町においては約47万円で、平均値より若干低い水準です。

自治体においては、負債の多くは地方債が占めており、地方債の多さが負債額の大きさとリンクします。

松島町では、投資などに関する経費の主な財源は復興に係る交付金等であるため、財源に対する地方債の割合が少なく、起債の必要性が少ないことが考えられます。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (62団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	78万円	66万円	△12万円	87万円	61万円	58万円	37万円	36万円	60万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

松島町は66万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

住民一人当たりの資産額が多いことから、それに伴う減価償却費がかさんでいること、また平均と比して他会計への繰出金が多いことが要因として考えられるため、特に公営企業の独立採算を進めていく必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (62団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
		R2年度	R3年度							
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.1%	3.0%	0.9%	4.5%	3.0%	3.9%	2.9%	4.4%	3.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

松島町の受益者負担割合は3.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値と同水準になります。

先述の通り、行政コストないし経常費用については平均値よりも高い水準ですが、財産収入である経常収益も同様に高水準であるため、受益者負担割合は平均と比して同水準であると考えられます。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (62団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
		R2年度	R3年度							
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	△16億67百万円	△7億09百万円	9億58百万円	0億90百万円	△11億33百万円	32億35百万円	5億37百万円	△23億69百万円	△2億61百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

松島町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約-7.09億円で、平均値より低い水準になります。

当該指標がマイナスであるということは、自治体の財政を運営するにあたり、その歳入の確保に地方債の発行、もしくは基金の取崩しを行っており、将来世代への負担の先送りを行っていることを意味します。

同規模人口自治体平均についてもマイナスとなっており、歳入財源の確保に苦慮していることが伺えます。

当該指標をプラスにするためには税収の増加を図る必要があり、例えばふるさと納税などの充実化を図ることが必要となります。

(7) 資産老朽化比率

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
		R2年度	R3年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.6%	64.6%	2.0%	62.7%	59.1%	57.3%	68.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.3%	63.2%	1.9%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.0%	63.0%	2.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.5%	67.4%	0.9%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.6%	64.6%	2.0%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.6%	63.4%	2.8%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.9%	64.8%	1.9%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	91.6%	94.3%	2.7%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

松島町の指標は、64.6%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が63.2%、インフラ資産が64.6%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。